

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

三井製糖株式会社

(E00356)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
① 【ストックオプション制度の内容】	6
② 【その他の新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	16
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月6日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	三井製糖株式会社
【英訳名】	Mitsui Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 雑賀 大介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03) 3663-3111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 益田 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03) 3663-3111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 益田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	52,409	51,020	105,291
経常利益 (百万円)	8,090	4,971	13,609
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,324	3,143	8,313
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,871	3,120	9,310
純資産額 (百万円)	87,816	91,356	89,871
総資産額 (百万円)	125,224	126,562	131,852
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	199.38	117.71	311.33
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.23	66.10	62.45
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	14,757	11,236	15,652
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△1,035	△6,648	△5,062
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△6,259	△5,228	△4,693
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	26,029	23,822	24,462

回次	第94期 第2四半期連結 会計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	90.11	45.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に、回復基調が持続しておりますが、米国の保護主義姿勢の強まり等により依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、個人消費については、地震や台風等自然災害の影響や、将来不安を背景とした節約志向により、力強さに欠ける状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは既存事業の収益力強化を図りつつ、成長分野へ経営資源の再配分を進めることにより、堅固な事業基盤を確保すべく、各施策の実行に鋭意取り組みました。

(砂糖事業)

海外粗糖相場は、期初は12セント前半でスタートしたのち、世界的な需給緩和観測の拡大を受け、一時10セント台まで下落しました。5月末にかけて12セント後半まで値を戻したものの、ブラジルの順調な生産状況や通貨安による輸出環境好転が弱材料となり、8月後半には、10年振りとなる9セント台に達しました。その後、投機資金の流入により、一時11セント後半まで上昇しましたが、軟調気配は依然として変わらず、10セント半ばで期末を迎えました。

一方、生産・販売面では、国際原油価格の高騰による製造変動費や物流費、安定操業のための設備更新による減価償却費等の製造固定費のコストが上昇しました。また、海外粗糖相場の下落を受け、7月下旬に出荷価格の引き下げを実施しました。西日本豪雨の影響により関西・中四国地区の出荷は低調に推移し、9月の台風21号では神戸工場が被害を受ける等、甚大ではないものの、その影響は免れず、結果的に当期の販売量は前年同期を下回りましたが、販売費、一般管理費の削減に努め、営業利益は計画通りの結果となりました。

連結子会社では、生和糖業(株)において原料サトウキビの記録的な低糖度の影響が生じた他、北海道糖業(株)では燃料価格の上昇によるコスト高等を受け、減収減益となりました。

以上の結果、砂糖事業全体では、売上高40,393百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益793百万円（前年同期比69.8%減）で、販売費、一般管理費削減の効果もあり、概ね期初計画通りの推移となりました。

期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

始値189円～190円 高値189円～190円 安値187円～188円 終値187円～188円

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 12.33セント 高値 12.97セント 安値 9.83セント 終値 10.42セント

(フードサイエンス事業)

フードサイエンス事業は、パラチノース、パラチニットの販売は好調に推移しましたが、パラチノースの仕入単価上昇等により営業利益は前年同期を下回りました。

連結子会社では、ニュートリー(株)が前期に譲り受けた事業の売上減少の他、人件費の増加もあり減収減益となりました。

以上の結果、フードサイエンス事業全体では、売上高9,701百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益370百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、契約更新を迎えた物件の賃料収入減等により売上高は前年同期を下回りましたが、既存賃貸物件に係る修繕工事や減価償却費の減少等により営業利益は前年同期を上回り、売上高925百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益457百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は51,020百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は1,621百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

営業外損益においては、受取ロイヤリティ3,934百万円がありましたが、タイ事業を主因とする持分法による投資損失485百万円を計上したこと等から、経常利益は4,971百万円（前年同期比38.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,143百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

②財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比5,290百万円減少し126,562百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

i) 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比9,062百万円減少し50,967百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少840百万円、商品及び製品の減少7,152百万円、原材料及び貯蔵品の減少491百万円、仕掛品の減少375百万円等があったことによるものであります。

ii) 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比3,772百万円増加し75,594百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の増加433百万円、機械装置及び運搬具の増加528百万円、建設仮勘定の増加914百万円、投資有価証券の増加2,154百万円等があったことによるものであります。

iii) 負債

負債は、前連結会計年度末比6,775百万円減少し35,205百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少1,010百万円、借入金の減少3,574百万円、未払法人税等の減少1,266百万円等があったことによるものであります。

iv) 純資産

純資産は、前連結会計年度末比1,484百万円増加し91,356百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益3,143百万円、剰余金の配当1,602百万円等があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は23,822百万円となり、前連結会計年度末と比較して640百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は11,236百万円（前第2四半期連結累計期間は資金の増加14,757百万円）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益5,009百万円、減価償却費2,222百万円、たな卸資産の減少8,019百万円等により資金が増加した一方で、法人税等の支払2,924百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は6,648百万円（前第2四半期連結累計期間は資金の減少1,035百万円）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出3,972百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は5,228百万円（前第2四半期連結累計期間は資金の減少6,259百万円）となりました。

これは主として、借入金の純減少3,574百万円、配当金の支払1,597百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は542百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、主力の砂糖事業において、原料となる粗糖が相場商品であること、また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このような事業環境下、当社では適切な原料糖調達と適正販売価格帯の維持に努めてまいりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原料糖の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、社債及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第2四半期連結累計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は13,324百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は2018年9月21日に、ED&F Man Holdings Limitedとの間で同社の子会社であるSIS' 88 Pte Ltd（以下「SIS社」）の株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、当社は2018年10月2日にSIS社の株式の70.0%を取得し、同社を連結子会社といたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,333,480	28,333,480	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,333,480	28,333,480	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	28,333,480	—	7,083	—	1,177

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	8,609,070	32.24
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,625,300	6.09
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9-8	1,000,000	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	707,800	2.65
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1-1	500,000	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	491,900	1.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	486,064	1.82
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9	389,500	1.46
双日食料株式会社	東京都港区六本木三丁目1-1	384,000	1.44
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	351,300	1.32
計	—	14,544,934	54.47

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,631,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,624,300	266,243	—
単元未満株式	普通株式 77,880	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	28,333,480	—	—
総株主の議決権	—	266,243	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権の数2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 36-2	1,631,300	—	1,631,300	5.76
計	—	1,631,300	—	1,631,300	5.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,069	24,228
受取手形及び売掛金	8,976	8,955
商品及び製品	16,243	9,091
仕掛品	1,759	1,384
原材料及び貯蔵品	6,336	5,844
その他	1,646	1,463
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	60,030	50,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,487	38,314
減価償却累計額	△22,959	△23,352
建物及び構築物 (純額)	14,527	14,961
機械装置及び運搬具	78,149	79,435
減価償却累計額	△62,544	△63,301
機械装置及び運搬具 (純額)	15,605	16,134
工具、器具及び備品	2,452	2,572
減価償却累計額	△2,077	△2,086
工具、器具及び備品 (純額)	375	486
土地	18,436	18,436
リース資産	908	912
減価償却累計額	△401	△443
リース資産 (純額)	507	469
建設仮勘定	1,661	2,576
有形固定資産合計	51,114	53,065
無形固定資産		
のれん	1,221	1,046
その他	678	595
無形固定資産合計	1,899	1,642
投資その他の資産		
投資有価証券	10,911	13,065
長期貸付金	29	26
退職給付に係る資産	466	595
繰延税金資産	974	917
その他	6,486	6,342
貸倒引当金	△59	△60
投資その他の資産合計	18,808	20,886
固定資産合計	71,822	75,594
資産合計	131,852	126,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,547	6,537
短期借入金	3,200	200
1年内返済予定の長期借入金	1,134	1,120
リース債務	96	97
未払費用	3,183	2,916
未払法人税等	2,985	1,718
役員賞与引当金	71	30
その他	4,990	4,341
流動負債合計	23,209	16,963
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,070	1,510
リース債務	439	396
繰延税金負債	1,415	1,452
役員退職慰労引当金	233	251
退職給付に係る負債	2,812	2,827
資産除去債務	396	430
その他	1,403	1,373
固定負債合計	18,771	18,242
負債合計	41,981	35,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,291	1,291
利益剰余金	75,366	76,907
自己株式	△2,907	△2,909
株主資本合計	80,833	82,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896	907
繰延ヘッジ損益	—	21
為替換算調整勘定	347	100
退職給付に係る調整累計額	263	257
その他の包括利益累計額合計	1,507	1,287
非支配株主持分	7,530	7,696
純資産合計	89,871	91,356
負債純資産合計	131,852	126,562

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	52,409	51,020
売上原価	39,449	39,678
売上総利益	12,960	11,342
販売費及び一般管理費		
配送費	2,261	2,477
役員賞与引当金繰入額	33	30
退職給付費用	96	93
その他	6,978	7,119
販売費及び一般管理費合計	9,369	9,720
営業利益	3,591	1,621
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	98	48
受取ロイヤリティー	3,699	3,934
持分法による投資利益	791	—
雑収入	120	119
営業外収益合計	4,710	4,103
営業外費用		
支払利息	37	32
固定資産除却損	38	32
設備撤去費	103	103
持分法による投資損失	—	485
雑損失	32	99
営業外費用合計	211	753
経常利益	8,090	4,971
特別利益		
投資有価証券売却益	73	—
保険差益	—	11
持分変動利益	—	88
負ののれん発生益	24	—
特別利益合計	97	99
特別損失		
固定資産圧縮損	1	9
災害による損失	—	51
特別損失合計	1	61
税金等調整前四半期純利益	8,186	5,009
法人税、住民税及び事業税	2,397	1,619
法人税等調整額	64	82
法人税等合計	2,462	1,702
四半期純利益	5,723	3,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	399	163
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,324	3,143

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	5,723	3,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	8
繰延ヘッジ損益	15	30
退職給付に係る調整額	44	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	69	△217
その他の包括利益合計	147	△185
四半期包括利益	5,871	3,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,447	2,953
非支配株主に係る四半期包括利益	423	167

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,186	5,009
減価償却費	2,146	2,222
災害損失	—	51
固定資産処分損益(△は益)	△3	△2
固定資産除却損	38	32
投資有価証券売却損益(△は益)	△73	—
持分法による投資損益(△は益)	△791	485
持分変動損益(△は益)	—	△88
のれん償却額	322	174
負ののれん発生益	△24	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△65	△123
受取利息及び受取配当金	△99	△49
支払利息	37	32
保険差益	—	△11
固定資産圧縮損	1	9
売上債権の増減額(△は増加)	△1,292	20
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,663	8,019
仕入債務の増減額(△は減少)	918	△1,238
未払消費税等の増減額(△は減少)	971	△772
その他	2,335	403
小計	16,242	14,132
利息及び配当金の受取額	99	49
利息の支払額	△38	△32
保険金の受取額	—	11
法人税等の支払額	△1,545	△2,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,757	11,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	200
有形固定資産の取得による支出	△1,292	△3,972
有形固定資産の売却による収入	5	3
投資有価証券の取得による支出	△5	△2,824
投資有価証券の売却による収入	123	—
事業譲渡による収入	80	—
無形固定資産の取得による支出	△34	△38
その他	△11	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,035	△6,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230	800
短期借入金の返済による支出	△4,100	△3,800
長期借入金の返済による支出	△606	△574
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△1,731	△1,597
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△49	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,259	△5,228
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,462	△640
現金及び現金同等物の期首残高	18,566	24,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	※126,029	※123,822

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
カセットボンシュガー(株)	464百万円	—百万円
(株)ホクイー	11	8
計	476	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	26,435百万円	24,228百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△406	△406
現金及び現金同等物	26,029	23,822

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,735	65.0	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月31日 取締役会	普通株式	1,335	50.0	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,602	60.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,468	55.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,670	9,791	947	52,409	—	52,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	60	20	113	△113	—
計	41,703	9,851	968	52,523	△113	52,409
セグメント利益	2,623	527	439	3,591	—	3,591

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,393	9,701	925	51,020	—	51,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	64	20	111	△111	—
計	40,419	9,765	946	51,131	△111	51,020
セグメント利益	793	370	457	1,621	—	1,621

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	199円38銭	117円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,324	3,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	5,324	3,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,703	26,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は2018年9月21日付でED&F Man Holdings Limitedと締結した株式譲渡契約に基づき、2018年10月2日にED&F Man Holdings Limitedの子会社であるSIS' 88 Pte Ltd (以下「SIS社」)の株式を取得し、SIS社を連結子会社としております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SIS' 88 Pte Ltd

事業の内容 精製糖販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

国内砂糖事業を取巻く環境は、少子高齢化の進展などを背景に厳しさを増しておりますが、当社は新たな成長基盤としてフードサイエンス事業の拡充と、成長著しいアジアマーケットを中心とする海外での事業機会創出を検討してまいりました。本案件はその成長戦略の具体的推進策の一つとなります。

(3) 企業結合日

2018年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 -%

企業結合日に取得した議決権比率 70.0%

取得後の議決権比率 70.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の70.0%を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 8,072百万円

取得原価 8,072百万円

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価格調整等により最終的な取得原価は変動する可能性があります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 204百万円（概算額）
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び受け入れた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

2 【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,468百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………55円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2018年11月2日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。